后川来公報

令和 7 年 7 月 4 日 (金曜日)

号

外

(第 52 号)

目 次

公 告

○石川県港湾土地造成事業の業務状況の公表 (港 湾 課) 1 ○石川県流域下水道事業の業務状況の公表(都市計画課)

○石川県水道用水供給事業の業務状況の公表

(水道企業課) 7

公 告

石川県港湾土地造成事業の業務状況の公表

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、石川県港湾土地造成事業の令和6年10月1日から令和7年3月31日まで(以下「下半期」という。)の業務の状況を次のとおり公表する。

令和7年7月4日

石川県知事 馳

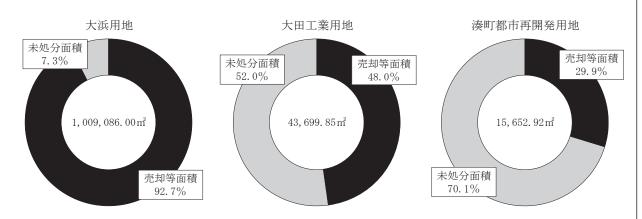
浩

1 事業の概要

港湾土地造成事業は、港湾において臨海部の土地造成を行い、港湾関連企業を誘致することにより、石川県の産業経済の発展に寄与することを目的に設置しており、現在は、保有用地の売却と貸付けを行っています。

今後とも、関係機関との連携を密にしながら、港湾関連企業用地やふ頭、道路等の公共施設用地として、引き続き売却予定資産の早期売却に努めるとともに、保有用地の民間企業等への貸付けを行い、有効活用にも努めていきます。

●用地の保有状況



(単位: m³)

	用 地 名							造成面積	売却等面積	未処分面積
大	大 浜 用		用 地		地	1,009,086.00	934,966.40	74,119.60		
大	田	工		業	月.	J	地	43,699.85	20,996.87	22,702,98
湊	町 都	市	再	開	発	用	地	15,652.92	4,677.04	10,975.88
			計					1,068,438.77	960,640.31	107,798.46

(注) 用地の保有状況は、令和7年3月31日現在です。

号 外

●過去5年間の収益的収支決算

(単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(見込)
港湾土地造成事業収益	3	3	3	3	6
港湾土地造成事業費用	3	5	8	12	17
収 支 差	0	△ 2	△ 5	△ 9	△ 11

(注)端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

2 下半期における経営の状況

下半期は、保有用地の民間企業等への貸付けを行い、有効利用に努めました。

下半期における予算の執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円)

X	分	科目		予算額 A	下半期執行額	累計B	執行率B/A			
		港湾二	土地造	5成	事業」	又益	6,487	904	6,489	100.0%
収	入	営	業		収	益	0	0	0	_
		営	業	外	収	益	6,487	904	6,489	100.0%
		港湾二	土地造	5成	事業的	費用	17,259	17,047	17,089	99.0%
支	出	営	業		費	用	17,169	16,968	17,010	99.1%
		営	業	外	費	用	90	79	79	87.8%

収入は、土地貸付料及び預金利息です。

支出は、一般管理費の資産減耗費及び委託料です。

(2) 資本的収入及び支出

該当なし

3 資産、負債及び企業債の状況

下半期における資産、負債及び企業債の増減は、次のとおりです。

(1) 資産

(単位:千円)

	l∡	\triangle		年度当初現在高	9月末現在高(A)	下当	当	3月末現在高
	区 分			平及ヨ初現任同	3月 本現任同(A)	増加額(B)	減少額(C)	(A) + (B) - (C)
事	業	資	産	1,346,549	1,346,549	0	16,224	1,330,325
未	成	土	地	1,346,549	1,346,549	0	16,224	1,330,325
流	動	資	産	110,339	116,920	1,878	1,621	117,177
	討	-		1,456,888	1,463,469	1,878	17,845	1,447,502

事業資産の減少額は、資産減耗費です。

流動資産の増減額は、預金及び未収金です。

(2) 負 債

(単位:千円)

	ᅜ	会		年度当初現在高	0月七班大市(4)	下 🖺	3月末現在高	
X		21		平及ヨ彻現任同	3万本現任高(A)	増加額(B)	減少額(C)	(A) + (B) - (C)
流	動	負	債	11,000	10,000	176	0	10,176
計				11,000	10,000	176	0	10,176

流動負債の増加額は、未払金です。

うち企業債

該当なし

4 令和7年度当初予算の概要及び事業の経営方針

(1) 予算の概要

ア 収益的収入及び支出

(単位:千円)

区	分		科	目		予 定 額
		港湾土	地造质	成事業収	7益	16,049
収	入	営	業	収	益	10,000
		営	業タ	小 収	益	6,049
		港湾土	地造质	成事業費	費用	12,556
支	出	営	業	費	用	12,546
		휨	業夕	小 費	用	10

イ 資本的収入及び支出

該当なし

(2) 令和7年度事業の経営方針

ア 土地売却

区分	地 区 名	売却面積
予定量	大田工業用地	1,000 m²

イ 土地貸付

区 分	地 区 名	貸付面積
	大浜用地	18,849 m²
予定量	大田工業用地	1,563 m²
	湊町都市再開発用地	2,346 m²

石川県流域下水道事業の業務状況の公表

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、石川県流域下水道事業の令和6年10月 1日から令和7年3月31日まで(以下「下半期」という。)の業務の状況を次のとおり公表する。

令和7年7月4日

石川県知事 馳

浩

1 事業の概要

昭和58年度より流域下水道事業に着手し、現在、犀川左岸流域下水道(犀川左岸処理区)及び加賀沿岸流域下水 道 (梯川処理区) で事業を実施しています。

このうち、梯川処理区は平成元年4月に、犀川左岸処理区は平成6年12月に供用開始しています。

なお、加賀沿岸流域下水道(大聖寺川処理区)は、令和6年4月1日に加賀市へ移管しました。

●事業の概要

	区分			加賀沿岸流域下水道 (梯川処理区)	犀川左岸流域下水道 (犀川左岸処理区)		
着	手	年	度	昭和58年度	昭和62年度		
供	用開頻	始 年	月	平成元年4月	平成 6 年12月		
管	渠	延	長	34km	23km		
処	理		場	翠ヶ丘浄化センター	犀川左岸浄化センター		
ポ	ン	プ	場	6 ケ所	_		
水	処 理	方	式	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法		
汚	泥処り	理 方	式	濃縮→消化→脱水→乾燥	濃縮→消化→脱水		
処	理	能	力	43,000 m³ / ∃	53,300 m³ / ∃		
関	係		市	小松市、能美市、白山市	金沢市、白山市、野々市市		

(注) 管渠延長及び処理能力は、令和7年4月1日現在のものです。

号

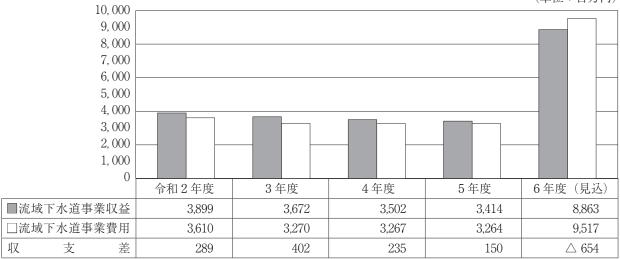
●年度別処理水量

(単位: m³)

区分	加賀沿岸流域下水道 (梯川処理区)	犀川左岸流域下水道 (犀川左岸処理区)	合 計
令和 2	8,916,161	14,345,165	23,261,326
令和3	9,044,677	14,368,315	23,412,992
令和 4	9,051,018	13,984,893	23,035,911
令和 5	9,348,513	13,951,268	23,299,781
令和 6	9,776,016	14,239,357	24,015,373

●過去5か年の収支決算

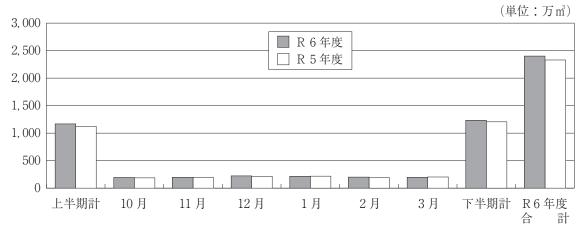
(単位:百万円)



2 下半期における業務状況

下半期における実績処理水量は、1,233万立方メートルとなりました。

実績処理水量 (下半期)



(単位: m³)

区分	上半期計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期計	合 計
R6年度	11,682,352	1,950,389	1,987,273	2,234,895	2,167,376	2,011,052	1,982,036	12,333,021	24,015,373
R5年度	11,232,298	1,877,324	1,931,839	2,146,627	2,182,426	1,891,921	2,037,346	12,067,483	23,299,781

3 下半期における予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円)

区	分	7	卧	目		予算額 A	下半期執行額	累計B	執行率B/A
		流域下水道事業収益				9,116,748	1,919,175	8,989,567	98.6%
収	7	営	業	収	益	1,371,281	558,636	1,244,277	90.7%
41	人	営	業	外収	益	7,742,033	1,360,539	7,741,857	100.0%
		特	別	利	益	3,434	0	3,433	100.0%
		法協工	こっしょ	古亩类剪	井 田	(29,084)	(0)	(29,084)	(100.0%)
		/ 川 - 川 - 川	下水道事業費用			9,710,005	2,272,301	9,687,700	99.8%
支	Ш	営	業	費	ш	(29,084)	(0)	(29,084)	(100.0%)
X	出	呂	未	貝	用	2,654,761	2,097,815	2,633,358	99.2%
		営	業	外 費	用	200,343	174,486	199,443	99.6%
		特	别	損	失	6,854,901	0	6,854,899	100.0%

()は、令和5年度からの繰越予算に係るもので、外数です。

収入の主なものは、関係市からの維持管理負担金及び大聖寺川処理区の移管に伴う長期前受金戻入です。 支出の主なものは、指定管理委託料、減価償却費及び大聖寺川処理区の移管に伴う固定資産売却損です。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円)

区	分	科		目		予算額 A	下半期執行額	累計B	執行率 B / A
		資 本	的	収	入	(773,025)	(773,025)	(773,025)	(100.0%)
		貝 平	пу	48		943,231	336,012	336,012	35.6%
		企	業		債	(157,000)	(157,000)	(157,000)	(100.0%)
		IE.	木			188,000	82,000	82,000	43.6%
収	入	国庫	補	助	金	(460,710)	(460,710)	(460,710)	(100.0%)
			刊	11/1	並.	592,400	196,619	196,619	33.2%
		建設	負	担	金	(155,315)	(155,315)	(155,315)	(100.0%)
) 足 収	只	15		161,224	56,562	56,562	35.1%
		他会	計 補	助	金	1,607	831	831	51.7%
		資本	的	支	出	(773,025)	(729,462)	(773,025)	(100.0%)
		具 华	пΰ	<u></u>	Щ	1,357,593	529,603	750,438	55.3%
支	出	建設	改	良	費	(773,025)	(729,462)	(773,025)	(100.0%)
) 建	以	尺	貝	946,293	322,917	339,139	35.8%
		企業	債 償	還	金	411,300	206,686	411,299	100.0%

()は、令和5年度からの繰越予算に係るもので、外数です。

収入の主なものは、国交付金、関係市からの建設負担金及び令和5年度並びに令和6年度同意(許可)債の受入れです。

支出の主なものは、設備の更新費及び企業債の元金償還分です。

4 資産、負債及び企業債の状況

下半期における資産、負債及び企業債の増減は、次のとおりです。

(1) 資産

(単位:千円)

								(1 1 - 1 1 4 7
	区分			年度当初現在高	0日土田大吉(4)	下当	 期	3月末現在高
		ガ	分 年度当初		9月末現在高(A)	増加額(B)	減少額(C)	(A) + (B) - (C)
固	定	資	産	43,081,139	34,324,126	1,863,172	2,323,125	33,864,173
流	動	資	産	1,674,901	783,877	2,857,300	2,023,161	1,618,016
	Ī	計		44,756,040	35,108,003	4,720,472	4,346,286	35,482,189

固定資産の増加額は、設備の更新費に係るものです。

号

固定資産の減少額の主なものは、減価償却による資産減耗分です。 流動資産の増減額の主なものは、預金、未収金及び前払金です。

(2) 負 債

(単位:千円)

			年度当初現在高	9月末現在高(A)	下当	 期	3月末現在高	
	X	× 分		平及 ヨ彻現任尚	3月不現住尚(A)	増加額(B)	減少額(C)	(A) + (B) - (C)
固	定	負	債	5,170,639	4,124,919	243,452	373,602	3,994,769
流	動	負	債	1,508,645	379,211	1,865,368	747,055	1,497,524
繰	延	収	益	29,544,674	23,366,162	851,428	1,204,302	23,013,288
	Ē	Ħ		36,223,958	27,870,292	2,960,248	2,324,959	28,505,581

固定負債の増加額の主なものは、企業債の借入によるものです。

固定負債の減少額の主なものは、令和7年度償還予定企業債を流動負債に振り替えたものです。

流動負債の増加額の主なものは、未払金です。

流動負債の減少額の主なものは、企業債の定期償還分及び未払金です

うち企業債

(単位:千円)

	借入先		年度当初現在高	9月末現在高(A)	下 判	单 期	3月末現在高	
			7.5	平 及	3 月 不現任尚(A)	増加額(B)	減少額(C)	(A) + (B) - (C)
財	Ā	務	省	2,030,925	1,625,643	145,000	114,589	1,656,054
地方	公共団	体金	於融機構	3,024,773	2,240,814	0	90,714	2,150,100
北	或	邽	7 行	253,395	147,752	0	1,383	146,369
はく	、さん	信月	用金庫	274,000	219,800	94,000	0	313,800
	Ī	計		5,583,093	4,234,009	239,000	206,686	4,266,323

増加額は、令和5年度及び令和6年度同意(許可)債受入分です。

減少額は、定期償還分です。

- 5 令和7年度当初予算の概要及び事業の経営方針
- (1) 予算の概要

ア 収益的収入及び支出

(単位:千円)

収	入	支	出
科目	予 定 額	科目	予 定 額
流域下水道事業収益	2,938,446	流域下水道事業費用	2,837,907
営 業 収 益	1,413,862	営 業 費 用	2,722,644
営 業 外 収 益	1,524,584	営 業 外 費 用	115,263

イ 資本的収入及び支出

(単位:千円)

		J	汉		入				3	支		出	
	科	E			予	定 額		科	E			予	定 額
資	本	的	収	入		1,428,000	資	本	的	支	出		1,797,773
企		業		債		300,000	建	設	改	良	費		1,436,363
国	庫	補	助	金		895,500	企	業	債 償	還	金		361,410
建	設	負	担	金		232,250							
他	会	計 補	助	金		250							

金額は、消費税及び地方消費税を含んだ額となっています。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額369,773千円は、過年度分損益勘定留保資金343,912千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,861千円で補てんするものとします。

(2) 令和7年度事業の経営方針

ア 流域関連市

金沢市ほか4市

イ 一日平均処理水量 77,844立方メートル

ウ 年間総処理水量

28.413.000立方メートル

工 維持管理負担金単価

加賀沿岸流域下水道 (梯川処理区)

57.1円(1立方メートル当たり)

犀川左岸流域下水道(犀川左岸処理区) 45.0円(1立方メートル当たり)

石川県水道用水供給事業の業務状況の公表

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、石川県水道用水供給事業の令和6年10 月1日から令和7年3月31日まで(以下「下半期」という。)の業務の状況を次のとおり公表する。

令和7年7月4日

石川県知事 馳

浩

1 事業の概要

水道用水供給事業は、手取川ダムに一日最大440,000立方メートルの給水が可能な水源を確保するとともに、現在、 一日最大244,000立方メートルを給水することができる施設を持ち、加賀市から七尾市に至る9市4町を対象に水道 用水を供給しています。

また、県民生活の安全・安心を確保するため、送水管の2系統化事業を推進しています。

今後とも、さらなる諸経費の節減や、2系統化事業の効率的な実施など、経営の健全化に努力していきたいと考 えています。

●事業の概要

項目	内容	項目	内 容
事 業 名	手取川広域水道建設事業		金沢市、七尾市、小松市、加賀市、羽咋市、
水源	手取川水系手取川ダム	給 水 区 域	かほく市、白山市、能美市、野々市市、
取 水 地 点	白山市中島町地内	(9市4町)	津幡町、内灘町、宝達志水町及び中能
浄 水 地 点	白山市白山町地内	(9 111 4 11)	
給水開始年月日	昭和55年7月1日		· 호 씨
給 水 能 力	[440,000 m³]	事業年度	昭和48年度~
(1日当たり)	244,000 m³	尹 未 牛 及	□ □□1□40+-及~ □

(注) 【 】は、事業の最終目標計画水量です。

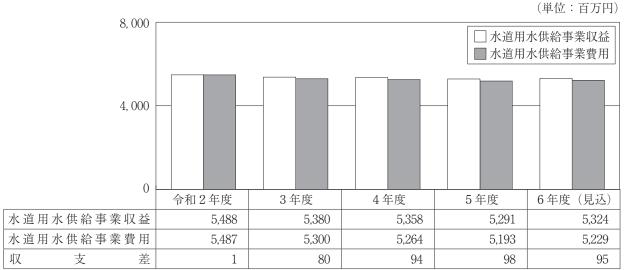
●主な施設

施設区分	構 造 形 式 等
貯水施設	手取川ダム(ロックフィルダム)
取水施設	取水口 沈砂池 取水ポンプ850kW 4 台
導水施設	管路延長1,081m 調圧水槽
浄水施設	着水井 薬品沈でん池 急速ろ過池 管理本館ほか
送水施設	延長219km 調整池3池 水管橋38橋 ポンプ場1ケ所

●年度別給水量

年度	給 水 量 (m³)
令和 2	53,557,665
3	53,481,129
4	53,480,190
5	52,913,369
6	53,434,275





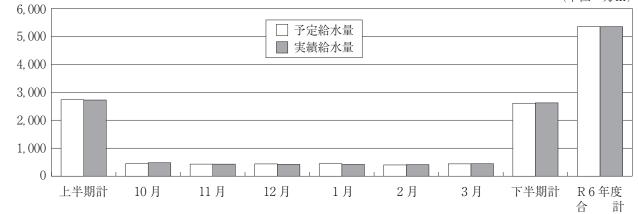
2 下半期における業務状況

給水状況は、予定給水量2,607万立方メートルに対し、実績給水量は、2,621万立方メートルと100.5パーセントの 達成率となりました。

今後とも、受水市町の協力を得て安定した給水を行いたいと考えています。

給水量の状況 (下半期)

(単位:万㎡)



(単位: m³)

	区	分	上半期計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期計	合計
=	产定	給水量	27,331,114	4,450,370	4,320,830	4,398,340	4,461,826	4,028,408	4,414,452	26,074,226	53,405,340
5		給水量	27,226,589	4,814,588	4,311,889	4,249,455	4,229,738	4,139,379	4,462,637	26,207,686	53,434,275
į	幸)	成 琌	99.6%	108.2%	99.8%	96.6%	94.8%	102.8%	101.1%	100.5%	100.1%

3 下半期における予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円)

X	分	科	目		予算額 A	下半期執行額	累計B	執行率B/A
		水道用水供料	音事業 収	【益	6,002,513	3,071,788	6,043,928	100.7%
収	入	営 業	収	益	5,826,839	2,848,499	5,820,300	99.9%
		営 業 外	以以	益	175,674	223,289	223,628	127.3%
		水道用水供糸	> 市 翌 崩	** # ** **	(87,270)	(1,100)	(87,270)	(100.0%)
		小 坦 用 小 供 和	コ 尹 未 賃	H	5,437,837	4,853,913	5,375,797	98.9%
支	出	営業	費	用	(87,270)	(1,100)	(87,270)	(100.0%)
		日	其	H	5,369,268	4,817,658	5,307,229	98.8%

営業外費用 68,569 36,255 68,568 100.0%

()は、令和5年からの繰越予算(修繕費及び委託料)に係るもので外数です。

収入の主なものは、給水料金です。

支出の主なものは、人件費、動力費、修繕費、委託料、減価償却費及び企業債支払利息です。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円)

区分	分	科 目		予算額 A	下半期執行額	累計B	執行率B/A
		資 本 的 収	入	(3,804,666)	(3,394,520)	(3,394,520)	(89.2%)
		其 平 的 収	人	5,892,000	1,974,000	1,974,000	33.5%
114 4	7	企業	債	(3,278,000)	(3,189,000)	(3,189,000)	(97.3%)
	収 入	正 未	頂	5,892,000	1,974,000	1,974,000	33.5%
		国庫補助	金	(526,666)	(205,520)	(205,520)	(39.0%)
		国 卑 怖 助	並	0	0	0	-
		資 本 的 支	出	(3,805,000)	(3,134,584)	(3,339,409)	(87.8%)
		其 平 的 又	Щ	8,310,648	3,193,273	4,392,537	52.9%
支出	出	建設改良	費	(3,805,000)	(3,134,584)	(3,339,409)	(87.8%)
		定 収 以 及	貝	5,911,005	1,992,608	1,992,894	33.7%
		企業債償還	量 金	2,399,643	1,200,665	2,399,643	100.0%

()は、令和5年度からの繰越予算(送水施設建設改良事業費及び水道施設災害復旧費)に係るもので外数です。

収入は、令和5年度及び令和6年度同意(許可)債の受入れです。

支出の主なものは、送水施設建設改良事業費及び企業債に係る3月定期償還分です。

4 下半期における資産、負債及び企業債の状況

資産、負債及び企業債の増減は、次のとおりです。

(1) 資産

(単位:千円)

	区	分		A	年度当初現在高	9月末現在高(A)	下 当	3月末現在高	
)J		平 及 当 彻 况	3万 不况任同(A)	増加額(B)	減少額(C)	(A) + (B) - (C)
固	定		資	産	46,709,781	46,896,246	8,430,906	5,991,638	49,335,514
水	水道用水供給事業固定資産				45,640,674	45,827,139	4,148,711	2,226,430	47,749,420
固	定 資	産	仮	勘定	1,069,107	1,069,107	4,282,195	3,765,208	1,586,094
流	動		資	産	7,785,039	3,951,573	12,014,671	6,935,775	9,030,468
		計			54,494,820	50,847,819	20,445,577	12,927,413	58,365,982

固定資産の増加額の主なものは、送水管の2系統化事業等による建設改良費です。

固定資産の減少額の主なものは、減価償却による資産減耗分です。

流動資産の増減額の主なものは、預金及び未収金です。

(2) 負 債

(単位:千円)

				左连业知理方言	9月末現在高(A)	下	3月末現在高	
	X	分		平及ヨ彻現任局	9月末現住高(A)	増加額(B)	減少額(C)	(A) + (B) - (C)
固	定	負	債	28,990,000	28,990,000	5,251,460	2,460,122	31,781,338
流	動	負	債	7,246,657	1,579,965	11,101,854	4,632,072	8,049,747
繰	延	収	益	722,941	722,941	208,065	26,123	904,883
	Ē	it		36,959,598	31,292,906	16,561,379	7,118,318	40,735,968

固定負債の増加額の主なものは、企業債の借入によるものです。

固定負債の減少額の主なものは、令和7年度償還予定企業債を流動負債に振り替えたものです。

流動負債の増加額の主なものは、未払金、未払費用及び企業債の令和7年度償還予定額です。

号

流動負債の減少額の主なものは、企業債の償還によるものです。

うち企業債

10

(単位:千円)

	借	7	先	年度当初現在高	0月去租左吉(4)	下 🗎	3月末現在高	
	78	人	兀		3 月 不現任商(A)	増加額(B)	減少額 (C)	(A) + (B) - (C)
財		務	省	23,145,237	22,027,166	5,163,000	1,118,997	26,071,169
地プ	方公共	団体	金融機構	724,210	643,303	0	81,668	561,635
は	くさ	ん信	用金庫	2,477,000	2,477,000	0	0	2,477,000
		計		26,346,447	25,147,469	5,163,000	1,200,665	29,109,804

増加額は、令和5年度及び令和6年度同意(許可)債受入分です。

減少額は、3月定期償還分です。

- 5 令和7年度当初予算の概要及び事業の経営方針
- (1) 予算の概要

ア 収益的収入及び支出

(単位:千円)

収	入	支	出
科目	予 定 額	科目	予 定 額
水道用水供給事業収益	6,407,904	水道用水供給事業費用	5,560,979
営 業 収 益	5,815,841	営 業 費 用	5,449,916
(うち給水収益	5,815,841)	営 業 外 費 用	111,063
営 業 外 収 益	592,063		

収入の主なものは、給水料金です。

支出の主なものは、人件費、動力費、修繕費、委託料、減価償却費及び企業債支払利息です。

イ 資本的収入及び支出

(単位:千円)

			収		入					支		出	
	科		目		予	定 額		科		Ħ		予	定 額
資	本	的	収	入		6,772,000	資	本	的	支	出		9,158,494
企		業		債		6,672,000	建	設	改	良	費		6,773,000
国	庫	補	助	金		100,000	企	業	債 億	景	金		2,385,494

金額は、消費税及び地方消費税を含んだ額となっています。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,386,494千円は、過年度分損益勘定留保資金1,548,721千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額837,773千円で補てんするものとします。

- (2) 令和7年度事業の経営方針
 - ア 給水対象市町

七尾市以南の9市4町

イ 一日最大給水量

243.860立方メートル

ウ 年間有収水量

53,405,340立方メートル

工 給水単価

99円(1立方メートル当たり)

(1箇月2,350円送料とも)